

## 1. 原子力規制庁との対応等を踏まえた検討件名：①NRAとの間で、技術検討を継続しているもの

No.		件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
1	1.①-1	原子力発電所の計測制御設備に関する電磁両立性(EMC)への対応	<p>(EMC : Electro Magnetic Compatibility)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「第17回(原子力発電所における電磁両立性に係る対応)新規制要件に関する事業者意見の聴取に係る会合」(2021.12.16)において、ATENAから検討状況を説明した。</li> <li>「第51回技術情報検討会」(2022.1.20)において、上記会合結果が報告された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記会合時の質問事項及びその後の検討内容についてご説明予定</li> <li>具体的実施事項について、ATENAレポート発刊予定</li> </ul>
2	1.①-2	東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析から得られた知見への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第28回東京電力福島第一原子力発電所における事故分析に係る検討会」(2022.2.28)、「第1回東京電力福島第一原子力発電所事故に関する知見の規制への取り入れに関する作業チーム事業者意見聴取会合」(2022.4.22)においてATENA・各事業者の検討状況について報告した。</li> <li>「第15回CNO意見交換会」(2022.7.20)において、「原子炉建屋の水素防護対策に係る規制当局の関心事項」について意見交換を実施した。</li> <li>「第2回東京電力福島第一原子力発電所事故に関する知見の規制への取り入れに関する作業チーム事業者意見聴取会合」(2022.7.28)にて意見交換を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間取りまとめ等を踏まえ、水素、可燃性ガス、インターロック、SRV不安定動作を技術課題として取り上げ、それらに関する事業者アクションプランを策定中</li> <li>今後、適宜ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
3	1.①-3	蓄電池の容量試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>第53回技術情報検討会(2022.5.26)、第18回原子力規制委員会(2022.6.22)において、OECD/NEA傘下の電源系統作業会がまとめた技術報告書の内容について議論され、蓄電池保守管理に係る推奨事項と国内発電所における実態調査を進めていく方針が示された。</li> <li>NRA-ATENA面談(2022.7.4)において、NRAから国内原子力施設における蓄電池の劣化に関する質問事項を受領した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAにて、国内原子力施設の蓄電池の劣化について集約し、NRAへ報告する予定。</li> </ul>
4	1.①-4	EALの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制庁の「緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合(EAL会合)」において、緊急時活動レベルの見直しが適時検討されており、これにATENAも参加し様々な課題に対応している。</li> <li>「第7回緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合」(2020.9.1)において、PWRの特重施設等を考慮したEALの見直しについてATENAより説明した。</li> <li>「第8回緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合」(2022.6.21)において、BWRのEALの見直しの進め方についてATENAより説明した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「BWRの特重施設等を考慮したEALの見直し」については、今年度末を目途に原子力災害対策指針及び関連規則の改正の案を作成することが規制庁により示されており、ATENAとしても適切に対応していく。</li> </ul>

## 1. 原子力規制庁との対応等を踏まえた検討件名：②今後新たに、ATENAの方針がまとめ次第、意見交換を希望するもの

No.	件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
5	1.②-1 新検査制度の制度運用ルール作り※	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2020.4からの原子力規制検査では、事業者から安全実績指標（PI）を報告することや、従前は規制が行っていた検査が事業者実施となったことから、ATENAにて次の2件のレポートを発刊。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全実績指標（PI）に関するレポート(2019)</li> <li>・事業者検査に関する運用レポート(2020)</li> </ul> </li> <li>➢ 「第8回検査制度に関する意見交換会合」(2022.3.29)において、NRAから核物質防護に関するPIや使用前事業者検査の範囲等について、提案を受けた。</li> <li>➢ 四国電力からは、以下2つの提案がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①：新検査制度導入により、設工認手続きが不要な工事であっても使用前事業者検査対象となるか否かの確認が必要となり、労力を要している。</li> <li>②：リスク情報を活用した設工認や使用前事業者検査の対象範囲についての検討</li> </ul> </li> <li>➢ ②について原子力規制委員会（2022.7.13）において「検査制度に関する意見交換会合や面談等にて事業者からなされる具体的な提案等も踏まえつつ、対応を検討する」との報告がなされた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ これまでの運用実績を踏まえてATENAレポートの改定を検討中。</li> <li>➢ 左記①について、定期取替の仕様変更の有無により使用前事業者検査対象が否かとする旨、ATENAレポート見直し検討中。取り纏め次第、ご説明・意見交換させていただきます。</li> <li>➢ 左記②について、現在、ATENAにて具体例を整理し検討中、取り纏め次第、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
6	1.②-2 非常用ディーゼル24時間運転	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第43回技術情報検討会(2020.10.29)、第40回規制委員会(2020.11.25)において、EDG長期連続運転試験に関する調査・検討を技術基盤課で行うことが報告された。(メンテナンスにおいて、米国は耐久試験、日本は分解点検を重視)</li> <li>➢ NRA-事業者面談において、自主的に24時間運転を行う方針を説明した。(2021.2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自主的にEDG24時間運転を実施(2021～)</li> <li>➢ 2022年6月までに試験を実施した11台のうち2台で不具合発生。現在、原因調査中。</li> <li>➢ 試験計画・実績の最新情報をNRAに報告を実施した。(2022.7.11)</li> <li>➢ 今後の方針について検討中。取り纏め次第、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
7	1.②-3 火災時安全停止回路解析	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第51回技術情報検討会(2022.1.20)にて、原子力規制庁より「火災安全停止回路解析に関わる米国事業者事業報告書の調査結果」が報告された。</li> <li>➢ 第52回技術情報検討会（2022.3.10）にて、火災時安全停止回路解析に係る事業者の対応状況について、意見聴取を実施したいとの意向が示された。</li> <li>➢ 2022.5.11に日本版INとして第51回技術情報検討会で紹介された32件のLER情報が発出された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業者の対応状況について継続して確認中</li> </ul>

## 1. 原子力規制庁との対応等を踏まえた検討件名：②今後新たに、ATENAの方針がまとめ次第、意見交換を希望するもの

No.		件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
8	1.②-4	震源を特定せず策定する地震動の見直しへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>「震源を特定せず策定する地震動（スペクトル）の規制導入の経過措置に係る意見聴取会」(2019.10、2019.12)において、同地震動への対応に必要な期間等について、事業者を代表してATENAから要望を述べた。</li> <li>2021年4月、NRAは、設置許可基準規則の解釈及び基準地震動の審査ガイドについて、震源を特定せず策定する地震動に係る箇所を改定するとともに、設置変更許可までの3年間の経過措置期間を定めた。</li> </ul>	<p>設置許可以降の経過措置期間については、各施設への影響の詳細や工事の規模・見直し等が明らかになった時点で事業者の要望を取りまとめ、ご説明・意見交換させて頂きたい。（2023年度）</p> <p>（補足） ・NRAは、「設計及び工事の計画の認可及び使用前確認については、改正後の解釈に基づく設置変更許可の審査が進み、各施設への影響の詳細や工事の規模・見直し等が明らかになった時点で、全施設一律の経過措置の終期（確定日）を定める。」としている。</p>
9	1.②-5	訓練あり方検討対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会(2022.2.8)にて、原子力事業者の緊急時対応に係る訓練等に関する検討の進め方について報告され、炉規法、原災法に基づく緊急時対応に係る訓練（原子力安全に関するもの）の課題や規制の関与のあり方について、原子力事業者と公開の場で検討していく旨が了承された。</li> <li>「第3回原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換」(2022.7.7)「第14回原子力事業者防災訓練報告会」(2022.7.21)において意見交換を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、今年度内の訓練試行に向けた検討について、ご説明・意見交換させて頂きたい。</li> </ul>

# ATENA 検討件名一覧

※：ATENAレポート発刊・HP公開済 2022.8.18

## 1. 原子力規制庁との対応等を踏まえた検討件名：③既定方針のもとで、取組みを進めているもの

No.	件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
10	1.③-1 デジタル保護系 共通要因故障対策※	<ul style="list-style-type: none"> <li>第29回規制委員会(2019.9.13)において、デジタル安全保護回路のソフトウェア起因のCCF (Common Cause Failure; 共通要因故障)への対応としてNRAにおいて検討チームを設置し、現在自主設備となっている多様化設備について規制上の要求事項を整理する方向性が示された。検討チーム会合にATENAが参加し、産業界の取組み方針を説明した。</li> <li>第33回規制委員会(2020.10.21)において、デジタルCCF対策をATENAを取り纏めとし事業者自主対策として進めることが了承された。</li> <li>ATENAレポート発刊(2020.12)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者に安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受け、半期/回予定通り対策が実施されているか報告を受け、内容を確認し、NRAへ定期的に実施状況を報告している。 2021年度上期報告実施(2021.11.29) 2021年度下期報告実施(2022.5.30)</li> <li>現在、ATENAレポートの改定作業を進めており、改定内容についてご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
11	1.③-2 サイバーセキュリティ対策※	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内原子力規制要求に対し、ATENAは海外の最新知見も踏まえセキュリティ対策の具体的実施事項としてATENAレポート発刊(2020.3)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者へ安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受け、その内容の確認、評価を実施(2021.4)した。継続して各事業者の安全対策の実施状況について確認、評価中。</li> <li>NRAガイドラインの審査基準化(2022.3発令)に伴いATENAレポートの改定を予定しており、改訂内容についてご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
12	1.③-3 一相開放事象(OPC: Open Phase Condition)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第1回1相開放故障事象(OPC)に対する国内原子力発電所等の対応に係る担当者レベルでの技術的意見交換」(2020.8.5)において、国内プラントの対応方針、検知器設置スケジュールについて説明</li> <li>「第2回1相開放故障事象(OPC)に対する国内原子力発電所等の対応に係る担当者レベルでの技術的意見交換」(2022.8.3)において、ATENAから現地検証結果及び各社の設置スケジュールを説明した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業界の自主的な取組みとして対応していく予定であり、計画の進捗状況については、ATENAにて進捗状況のフォローを行う。</li> </ul>
13	1.③-4 審査経験・実績の反映による規制基準の継続的な改善への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会(2020.1.15)において、「審査実績の反映による規制基準の継続的な改善に関する今後の方針に関する検討の進め方」が了承された。</li> <li>ATENAが事業者の取り纏めとなり、「第12回新規要件に関する事業者意見の聴取に係る会合」(2020.8.26)において事業者意見聴取結果を説明した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化・表現の改善における事業者意見(2023年度分)について集約しNRAへ報告予定</li> <li>「第12回新規要件に関する事業者意見の聴取に係る会合」(2020.8.26)においてATENAから提出した事業者意見・提案の抽出結果のうちB項目(審査において技術的な議論を尽くせなかったと受け止めており、あらためて技術的根拠を整理の上、議論を希望するもの)について、再度ATENAにて検討した後、必要に応じてご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>

## 1. 原子力規制庁との対応等を踏まえた検討件名：③既定方針のもとで、取組みを進めているもの

No.		件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
14	1.③-5	PWR1次系ステンレス鋼配管粒界割れの知見拡充について	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第5回原子力規制委員会(2021.4.21)において、大飯発電所3号機加圧器スレイライン配管における亀裂の調査を踏まえた対策について報告され、NRAからATENAに対し、供用期間中検査におけるUTの妥当性及びLBB成立性の観点を踏まえ、今後、公開会合等において、これら調査及び研究の計画、進捗状況及び結果について報告するよう要求された。</li> <li>➤ 「第20回(PWR1次ステンレス鋼配管粒界割れ)新規制要件に関する事業者意見聴取に係る会合」(2022.6.24)においてATENAから状況説明を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 左記会合における質問事項について、ご説明予定。</li> </ul>
15	1.③-6	デジタル原則を踏まえた規制の一括見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第18回原子力規制委員会(2022.6.22)において、政府のデジタル臨時行政調査会での方針に従い、原子力規制委員会においても、デジタル原則を踏まえた規制の見直しの検討に着手することが報告された。</li> <li>➤ NRA-ATENA面談(2022.6.30)において、事業者として現行規制がデジタル化を妨げていないかについて意見聴取したいとの要望がNRAから提示された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ATENAにて、事業者意見を集約し、NRA-ATENA面談(2022.7.15)においてNRAへ報告した。</li> </ul>

## 2. 産業界の自主的活動として取組んでいる件名：①NRAとの間で、技術検討を継続しているもの

No.	件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
16	2.①-1 SA設備の重要度に応じた効率的かつ効果的運用の推進※ 【SA設備のAOT適正化】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第14回CNO意見交換会」(2022.4.19)において以下内容をCNOから説明し実務レベルでの意見交換を実施する方針となった。 (1)DB/SA設備のLCO逸脱時にSA設備等のバックアップを考慮することによるLCO等の見直し (2)SA設備等の重要度を考慮したLCO設定の見直し</li> <li>ATENAレポート発刊(2022.7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者に安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受ける予定</li> <li>ATENAレポートに基づき各事業者は保安規定を改定していくことから、保安規定の審査に先立ち、ATENAレポートについて、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
17	2.①-2 燃料高度化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第14回CNO意見交換会」(2022.4.19)においてBWRの新型燃料である10×10燃料の導入に向けた取組みについてCNOから説明した。</li> <li>原子力規制委員から、事故耐性燃料(ATF)についての議論を始めることについても提案あり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年5月以降、NRA-ATENA面談において、10×10燃料及びATFについての事業者対応方針の説明を継続中</li> <li>引き続き、ご説明・意見交換させていただきます。</li> <li><b><u>ATFについては、次回のCNO意見交換会において事業者の取組み方針をご説明し、意見交換させていただきます。</u></b></li> </ul>

## 2. 産業界の自主的活動として取組んでいる件名：②今後新たに、ATENAの方針がまとめ次第、意見交換を希望するもの

No.	件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
18	2.②-1	<p><b>【長期運転知見拡充】※</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 長期停止中の経年劣化管理に関する取組みに加え、運転中も含めた経年劣化管理に係る取組の一つとして、複数の80年認可が行われている米国知見や、事業者における経年劣化管理に関する取組等について精査し、経年劣化の評価に関し更に検討が推奨される、知見拡充事項を整理し、ATENAレポートを発刊(2022.3)した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 【長期停止時保全】のケースと同様に、運転中も含めた知見拡充の取組みについても、ご説明・意見交換させて頂きたい。</li> <li>▶ 他方、米国情報調査については、2022年度も引き続き継続中。米国情報調査等が纏まった時点で、長期運転を見据え検討すべき知見拡充事項についてご説明・意見交換させて頂きたい。</li> </ul>
19	2.②-2	<p><b>【設計の経年化評価】※</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プラント設計が古いことによる安全上の弱点を抽出する仕組みが重要であると判断し、新旧プラント設計の違いに着目して安全性を評価する事業者自主の仕組みを導入することとしたAETNAガイドラインを発刊(2020.9.25)</li> <li>▶ 「第14回CNO意見交換会」(2022.4.19)において、CNOより設計の経年化評価の検討状況について説明した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ATENAは、各事業者に安全対策の実施を要求し、実施計画の概要を取纏めた。(2021.2)</li> <li>▶ 事業者の試評価の状況を踏まえ、内的事象、外的事象について評価手法の具体化を検討中</li> <li>▶ 今後、適宜ご説明・意見交換させて頂きたい。</li> </ul>
20	2.②-3	<p><b>【長期運転に関する業界大での取組み体制構築】</b></p> <p>ATENAに「経年劣化知見拡充WG」を設置し、国内外の運転経験および最新知見を踏まえた、知見拡充の活動計画を策定していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 原子力プラントにおいて最重要な経年劣化事象の1つである照射脆化におけるJEAC4206-2016の対応状況についてご説明・意見交換させて頂きたい。</li> <li>▶ 経年劣化に対する産業界の知見拡充活動計画について共有させて頂き、経年劣化に関する産官学の知見拡充の取組方向性について定期的に議論させて頂きたい。</li> </ul>
21	2.②-4	<p>自主的安全性向上対策導入の促進に向けた対応【許認可手続きの扱い・運用等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「第7回CNO意見交換会」(2019.1)において、許認可手続き効率化に係る課題を事業者から説明した。</li> <li>▶ 「第13回CNO意見交換会」(2021.10)において、九州電力から「①：安全性向上評価届出を活用した許認可手続きの合理化」を説明した。</li> <li>▶ 「第14回CNO意見交換会」(2022.4)において、関西電力から「②：より迅速な安全性向上に向けた仕組みの提案」を説明した。</li> </ul>	<p>以下2つの事業者の提案に対し、ATENAにて具体例を整理し検討中</p> <p>「①：安全性向上評価届出を活用した許認可手続きの合理化」 ⇒現行規定のもとで実施可能なものについて、具体例を整理し検討中</p> <p>「②：より迅速な安全性向上に向けた仕組みの提案」 (設置本文の仕様記載を性能規定化することで、性能の範囲内であれば許認可手続きを要しない仕組みを導入する提案) ⇒法令等の改正を伴うものについて、具体例を整理し検討中</p> <p>①②について具体例が纏まり次第、ご説明・意見交換させて頂きたい。</p>

## 2. 産業界の自主的活動として取組んでいる件名：②今後新たに、ATENAの方針がまとめ次第、意見交換を希望するもの

No.		件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
22	2.②-5	柔軟な運転サイクル導入のための取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第12回CNO意見交換会」(2021.6.10)において、今後NRAと意見交換を行いたい課題として、ATENAから柔軟な運転サイクル導入を提示した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保安規定変更等申請後の円滑な審査については早期の導入のため、個社の申請に先立って技術評価書の記載内容等、ご説明・意見交換させていただきます。</li> <li><b>次回のCNO意見交換会において、事業者の取組み方針をご説明し・意見交換させていただきます。</b></li> </ul>
23	2.②-6	運転中保全 (オンラインメンテナンス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転中保全実施時のリスクの適切な管理のため、運転中保全の計画・準備・実施段階におけるリスク評価・リスク管理などの安全確保策を定めた運転中保全（オンラインメンテナンス）について検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転中保全時のリスク管理手法及びそれを前提としてLCO設定設備への運転中保全の適用に係る技術的な要求事項等について検討中。</li> <li>取り纏め次第、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
24	2.②-7	不確実さの大きい自然現象への対応 【竜巻】	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組テーマとして「不確実さの大きい自然現象への対応」を設定し、具体的に検討する対象として竜巻を選定し、竜巻特性の検討、竜巻に対する現状の取組のレビューを実施し、設計想定を超える取組の検討方法、設計想定での改善方法を技術レポートに取り纏めることとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規基準における竜巻対策の検討状況を確認し、設計想定での改善に係る事項、設計想定を超えることに対する対策について検討中。</li> <li>レポート策定段階で、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
25	2.②-8	安全上の重要度に応じたバックフィット導入の提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年11月13日に「バックフィットの運用に関する基本的考え方がNRAから提示され、それ以降に適用されたバックフィット規則の適用状況を踏まえATENAとしての考え方を検討している。(2019/4～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAにおいて規制当局がバックフィットの判断をする上で検討が必要となるであろう事項（新知見の課題認識、リスクと緊急性、事業者の見解、猶予期間、バックフィット後の事業者の対応フォローなど）に対して、事業者としての情報提供などの寄与できる分野・項目を検討中。取り纏め次第、ご説明・意見交換させていただきます。</li> </ul>
26	2.②-9	地盤液状化現象の評価手法の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018～2020年度に事業者及び電力中央研究所が実施した液状化評価に関する研究成果について、ATENA-WGにおいて、報告書に取り纏める予定。</li> </ul>	継続して左記対応中
27	2.②-10	新知見によるSs見直しの際の対応方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新知見を踏まえた地震動の評価及び耐震安全性の評価の実施要求と必要な対策の検討に係る米国NRC勧告（2012年）について分析中。日本でSsを超過するような新知見が出てきた時に備えて、取り得る対応方針を報告書に取り纏める予定。</li> </ul>	継続して左記対応中

## 2. 産業界の自主的活動として取組んでいる件名：③既定の方針のもとで、取組みを進めているもの

No.	件名	経緯	進捗及び今後の調整事項
28	2.③-1 安全な長期運転に向けた経年劣化管理の取り組み	<p><b>【長期停止時保全】※</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、原子力事業者が長期停止期間中における保全活動を進めるうえで、特に経年劣化管理の観点から考慮すべき推奨事項について、NRAと本内容に関する技術的意見交換を全6回に亘り実施。(2020.3～7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NRAとの意見交換結果も反映したATENAレポートを発刊し、事業者へ安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受け、その内容の確認、評価を実施(2021.7)した。</li> <li>引き続き、長期停止中の情報共有を事業者間で定期的に実施中</li> </ul>
29	2.③-2	<p><b>【製造中止品管理】※</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期運転を安全かつ安定的に進めるため、製造中止品情報の定期的な入手や、プラントメーカーや事業者間での情報共有等、製造中止品に関わる情報を効率的に収集し、対策を検討する産業界の仕組みを構築し、ATENAレポートを発刊(2021.2)した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者へ安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受け、その内容の確認、評価を実施(2022.5)した。</li> <li>現在、ATENA-WGにおいて、状況確認を継続中。</li> </ul>
30	2.③-3 非常用ディーゼル発電機(EDG)の不具合に係る傾向分析と対策の検討※	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、EDGのような安全上重要な設備のトラブル情報や運転経験について、調査分析し、トラブル低減対策に事業者全体として取り組むこととし、ATENAレポート発刊(2019.6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者へ安全対策の実施を要求するとともに安全対策実施計画を受領し、実施状況を評価した。(2020.6～2021.6)</li> <li>2021年度に、EDGに関するトラブルが増えており原因について確認中。ATENAレポートや評価内容について見直しが必要か検討中。</li> </ul>
31	2.③-4 SA設備を収納した建屋免震の技術基準適合性評価手法の策定※	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年7月、「第3回建物・構築物の免震構造に関する検討チーム」において、ATENAが作成中のガイドライン案の技術的内容を説明した。</li> <li>2020年9月、ATENAは、「重大事故等対処施設 免震構造設計ガイドライン」を発行し、SA設備を収納する免震建屋を設計する際の具体的な仕様を定めた。</li> <li>2022年2月、NRAは、「建物・構築物の免震構造に関する審査ガイド」を定めた。</li> </ul>	<p>今後は個社の審査案件の中で対応していく計画</p>
32	2.③-5 サプライヤー(素材・部品等)の不適合への対応要領の策定※	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材・部品等の製造時における不適切行為を抑止する施策並びに不適切行為が判明した場合の対応(プラント安全に与える影響の確認)に関する標準的な指針として、ATENAレポート発刊(2020.6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ATENAは、各事業者へ安全対策の実施を要求し、実施計画の提出を受け、その内容の確認、評価を実施(2021.11)した。</li> <li>現在、ATENA-WGにおいて、状況確認を継続中。</li> </ul>